

拠出金名:アジア生産性機構拠出金

国際機関等名	アジア生産性機構 (英文名称・略称) Asian Productivity Organization (APO)					
種 別	国連(事務局)		国連(基金・計画)		国連専門機関	その他
所轄官庁担当局課名		外務省国際協力局国別開発協力第一課				
最近3年間の我が国支払額及び拠出率、ODA率						
単 位	金 額				拠出率(%) (注)	ODA率(%)
	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ドル)	外貨2	レ ー ト		
	平成18年度	116,180	0	} 円建て		
	平成17年度	81,259	0			
	平成16年度	113,334	0			
拠出上位5ヶ国・地域				国際機関等の財政 (2006年度決算)		
	国 名	金額(ドル)	率(%)	当該年度の収入 15,397,068ドル		
1位	日本	1,191,600	98.0	当該年度の支出 14,676,160ドル		
2位	台湾	25,000	2.0	次年度への繰越 720,908ドル		
3位				会計検査機関名		
4位				あらた監査法人		
5位				(現在の構成員の出身国: 日本等)		
上記の率及び順位は2006年度のもの						
当該機関に対する我が国としての評価(当該国際機関の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)						
APOは、各加盟国・地域間の協力により、アジア・太平洋諸国地域の生産性向上を推進し、同地域全体の経済発展を目指している。46年にわたるAPO活動の中で、APO事業参加者は45,000人を超え、その参加者から加盟国・地域の政・官・財界などで指導的立場の人材を輩出しており、アジアの経済発展及び域内の協力深化に寄与してきた。近年は、小泉前総理のアジア・アフリカ会議での発言も受け、アジアでの生産性向上の経験をアフリカに伝播させるとの新たな使命を帯び、時代に即応している。						
合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価						
APOでは、我が国の提案により、分担金算定方式改定及び事務局改革を推進しており、分担金算定方式については、2007年の理事会で、分担金が経済成長に応じて際限なく増大する方式であったものを改め、適正な予算規模を予め設定した上で分担することを決定した。事務局改革については、部長ポストの削減、職員の勤務評価を給与に反映し、給与減少もあり得る方式の採用等を実施している。						
邦人職員数 うち幹部以上	29 人 うち 2 人	当該機関の職員数及び 邦人職員が職員全体にしめる率		40人 72.5%		
邦人職員が占めている幹部ポスト						
ポストの名称		職 員 氏 名		備 考		
事務局長		竹中繁雄		前査察担当大使		
工業部長		村山拓己		経済産業省からの出向		
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画						
事務局長及び部長ポストに外務省、経産省関係者を派遣しているほか、プロジェクト・オフィサーのポストに農水省職員を派遣、また多くの邦人職員が採用されている。						

(注) 我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年(2004年～2006年)。

また、同拠出率は農林水産省の拠出を含む、我が国としての拠出率。